Panasonic

2015年度 第1四半期
連結決算概要

2015年 7月29日
パナソニック株式会社

◯ 本日はご多用のところ、お集まりいただき、
誠にありがとうございます。

◯ それでは、決算についてご説明させていただきます。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

第1四半期 連結決算概要

- ✓ 売　　上：車載・産業向けやソリューション事業が伸長、為替影響もあり、増収確保
- ✓ 営業利益：国内住宅市況の回復遅れ等により減益も産業向けやソリューション事業は増益
- ✓ 純 利 益：営業外費用の削減等で増益
- ✓ 大規模6事業部：住宅関連以外は想定どおり

2 | 2015年度 第1四半期 連結決算概要　Panasonic

◯ 概要はご覧の４点です。

◯ １点目は売上です。
車載・産業向けやソリューション事業が伸長し、
為替影響もあり、増収を確保いたしました。

◯ ２点目は営業利益です。
国内住宅市況の回復遅れなどにより全体では減益でしたが、
産業向けやソリューション事業は増益となりました。

◯ ３点目は純利益です。
営業外費用の削減等により、純利益は増益となりました。

◯ ４点目は大規模6事業部についてです。
住宅関連は市況の悪化で少し出遅れておりますが、
その他の事業は想定どおりであり、
全体としては順調なスタートを切れたと考えております。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

第1四半期 連結決算概要

（億円）

	15年度1Q	14年度1Q	前年比	/ 差
売上高	18,578	18,523	100%	(95%)* +55
営業利益	766 (4.1%)	823 (4.4%)	93%	▲57
税引前利益	727 (3.9%)	551 (3.0%)	132%	+176
当社株主に帰属する当期純利益	595 (3.2%)	379 (2.0%)	157%	+216

為替レート	1USドル	121円	102円
	1ユーロ	134円	140円
	1人民元	19.56円	16.40円

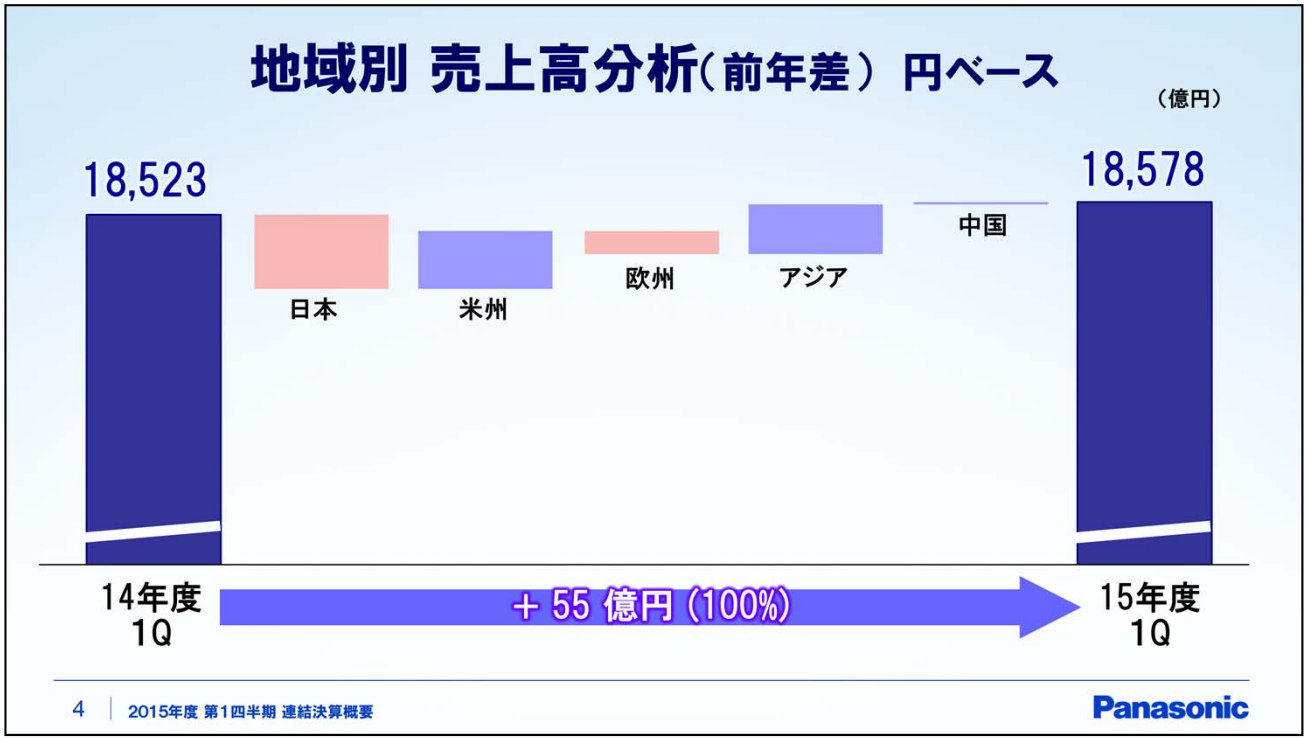
＊為替の影響を除いた現地通貨ベース（非監査）

Panasonic

○ 売上高は前年比100%、
為替影響を除いた実質ベースでは95%となりました。

○ 営業利益は減益となりましたが、
税引前利益、当社株主に帰属する当期純利益は、
それぞれ増益となりました。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



◯ 次に、地域別の売上高増減です。
円ベースでは、日本と欧州が減収、米州、アジアが増収となりました。
中国は微増にとどまりました。

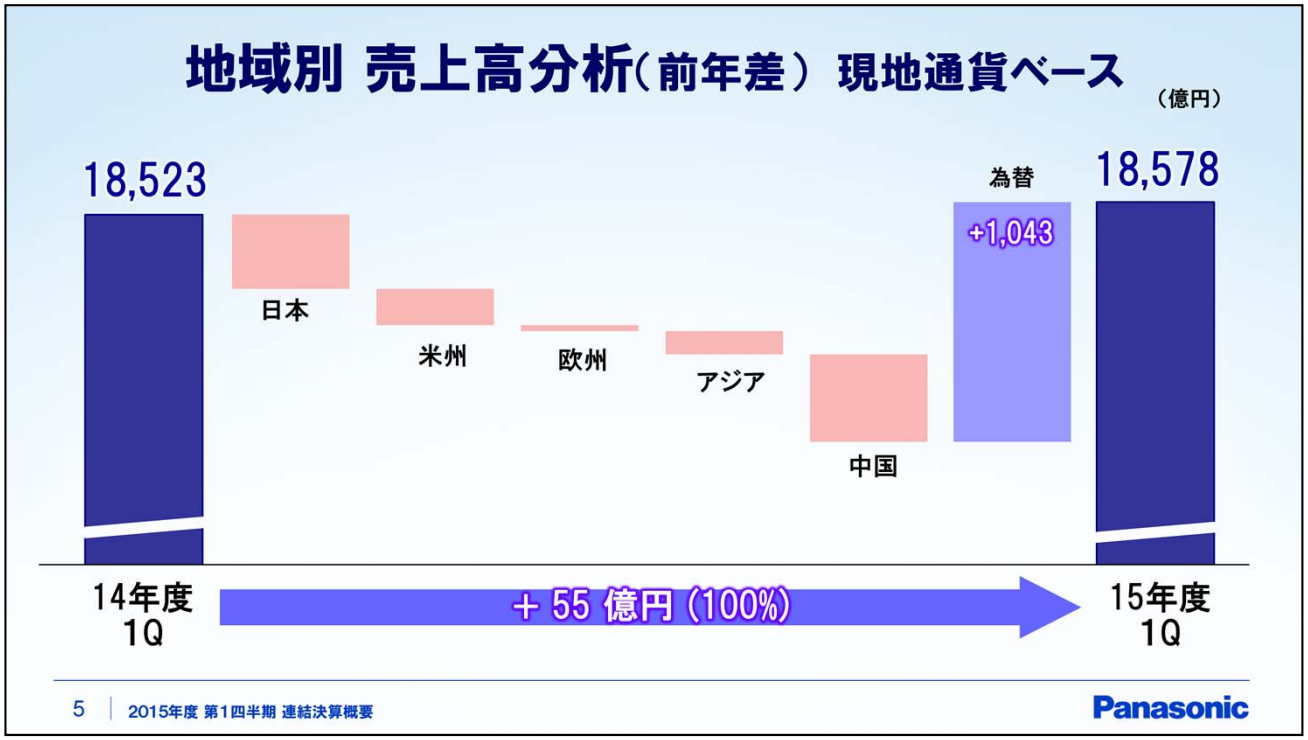
◯ 日本では、家電の販売は前年を上回りましたが、
住宅事業が振るわず、減収となりました。

◯ 米州では車載事業やBtoBソリューション事業が貢献し、
増収となっています。

◯ 欧州では、液晶テレビが減収となりましたが、
車載電池などは好調でした。

◯ アジアではICT向けのデバイス関連が減少いたしましたが、
エアコンをはじめ、アプライアンス商品は好調で増収でした。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



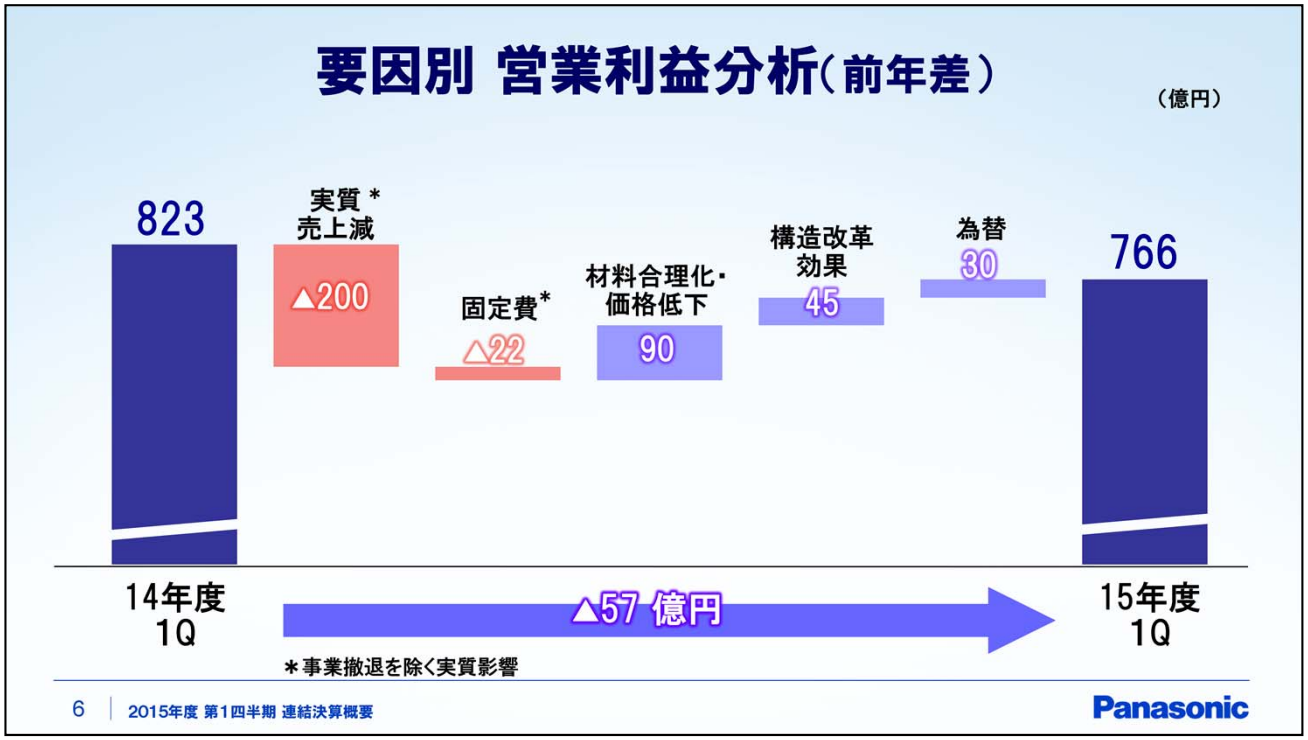
◯ 一方現地通貨ベースで見ますと、全地域で減収となっています。

◯ なお、米州や欧州は液晶テレビを除くと実質増収でした。

◯ 中国では、ICT向けのデバイス関連が減少したことに加え、
エアコンも減少しています。

◯ 全体としては、為替の影響が大きく、増収となりました。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ 続いて、営業利益の主な増減要因をご説明します。

○ 実質売上減や固定費増加の影響を、
価格低下を上回る材料合理化、構造改革効果などで
カバーできず、前年から57億円の減益となりました。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

営業外損益等

（億円）

	15年度1Q	前年差
営業利益	766	▲57
営業外損益*1	▲39	+233
税引前利益	727	+176
法人税等	113	▲37
持分法による投資利益	43	+23
当期純利益*2	657	+236
非支配持分に帰属する当期純利益	62	+20
当社株主に帰属する当期純利益	595	+216
＊1 営業外損益の内訳		
事業構造改革費用	▲48	+14

＊2 日本基準の改正を踏まえ、「非支配持分帰属利益控除前当期純利益」の名称を「当期純利益」に変更しています。

○ 次に、営業外損益等です。

○ 営業外損益はマイナス39億円、
その内、事業構造改革費用は、表の下の方、
48億円を計上しています。

○ 税引前利益は727億円、
当社株主に帰属する当期純利益は595億円となりました。

○ 前年との比較では、税引前利益は、
金融収支の良化に加え、
前年は家庭用ヒートポンプ給湯機の対策費用を
計上していたため、大幅に改善しております。

○ なお、法人税等には、連結納税導入を決議したことによる
繰延税金資産の評価替え影響として、170億円の益が
含まれております。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント別実績

（億円）

	2015年度1Q			
	売上高	前年比	営業利益	前年差
アプライアンス	5,990	97%	238	▲72
エコソリューションズ	3,702	96%	92	▲70
AVCネットワークス	2,712	105%	51	+82
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ	6,966	102%	285	+74
その他	1,231	86%	▲52	▲32
消去・調整	▲2,023	ー	152	▲39
連結決算	18,578	100%	766	▲57
アプライアンス（製販連結）*	6,554	98%	214	▲110

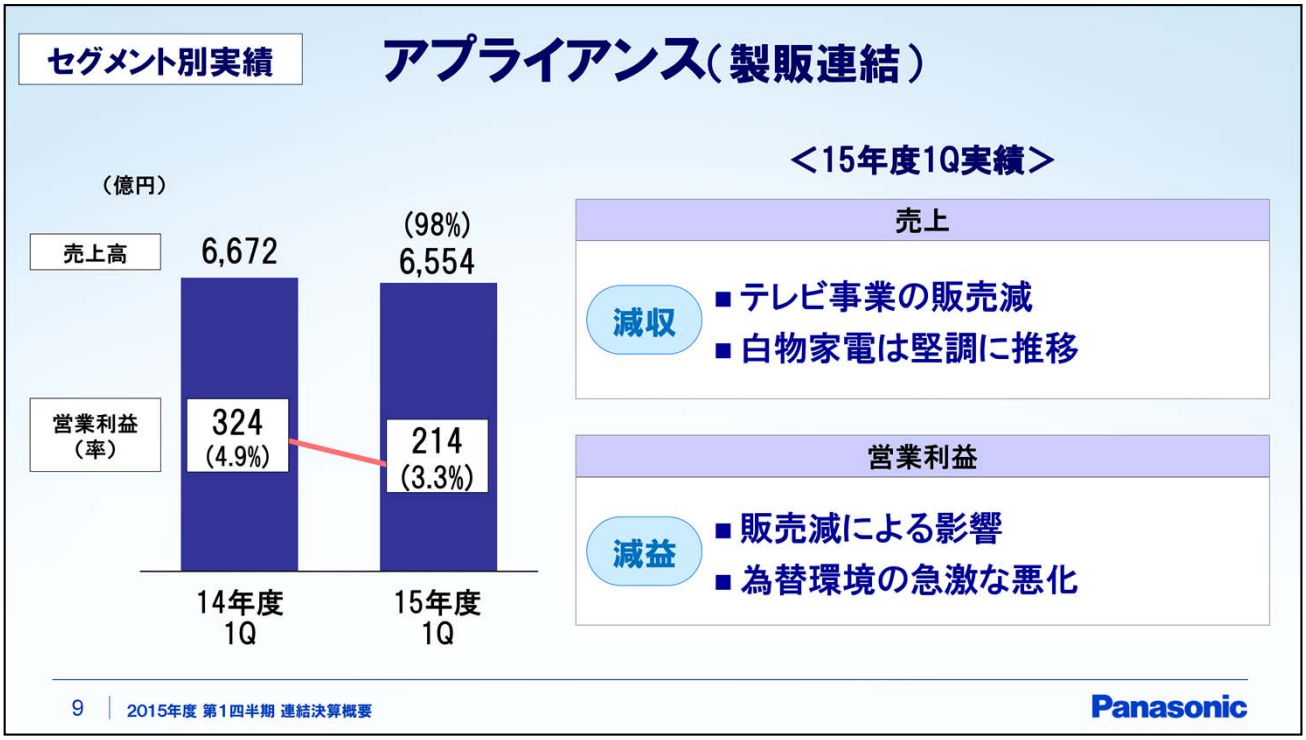
＊「アプライアンス（製販連結）」には、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

8 | 2015年度 第1四半期 連結決算概要 Panasonic

○ 続いて、セグメント別の実績ですが、
アプライアンスとエコソリューションズは減収減益、
AVCネットワークスと
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズは
増収増益となりました。

○ それでは、セグメントごとに説明いたします。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

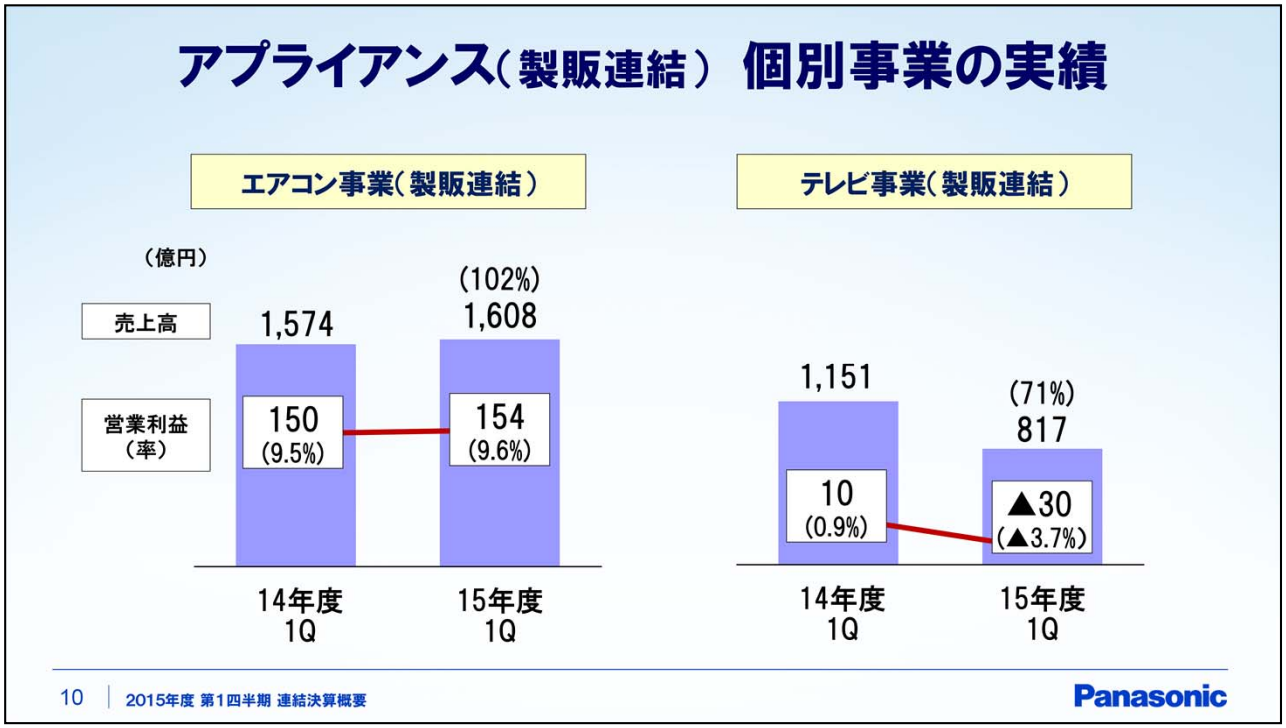


○ 最初にアプライアンス、製販連結ベースの実績です。

○ 売上は、前年比98%、テレビ事業での販売絞り込みなどの影響が大きく減収となりましたが、ランドリー・クリーナー事業やコールドチェーン事業は、国内を中心に堅調に推移いたしました。

○ 営業利益は、減益となりました。
減販影響に加え、円安のほか、ブラジルレアル安等による為替悪化の影響を大きく受けております。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ 次に、個別事業についてご説明します。

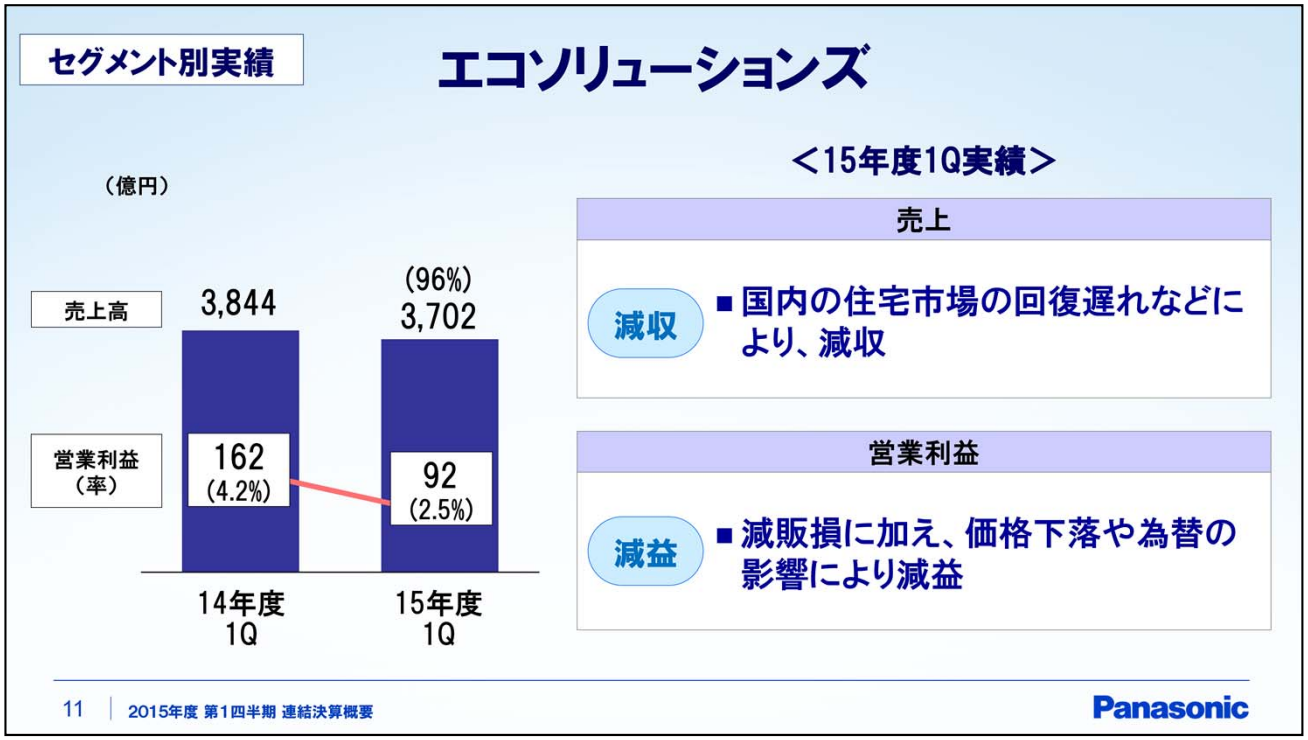
○ まず、エアコン事業ですが、
売上は、アジア・中近東・台湾等の地域で、家庭用エアコンが好調に推移し、中国の住宅市況悪化による業界実需低迷の影響をカバーし、増収となりました。

○ 営業利益は、円安による為替のマイナス影響を合理化、固定費削減でカバーし、増益となっております。

○ 次に、テレビ事業ですが、売上は、北米・中国市場での販売絞り込みや、欧州市場の前年のワールドカップ特需の反動などにより減収となりました。しかし、注力地域である欧州・日本においては、想定通りの販売を確保しております。

○ 営業利益は、減販損に加え、欧州や中南米の為替悪化の影響などにより減益となりましたが、構造改革や固定費削減効果は着実に出ており、想定どおりの進捗となっております。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



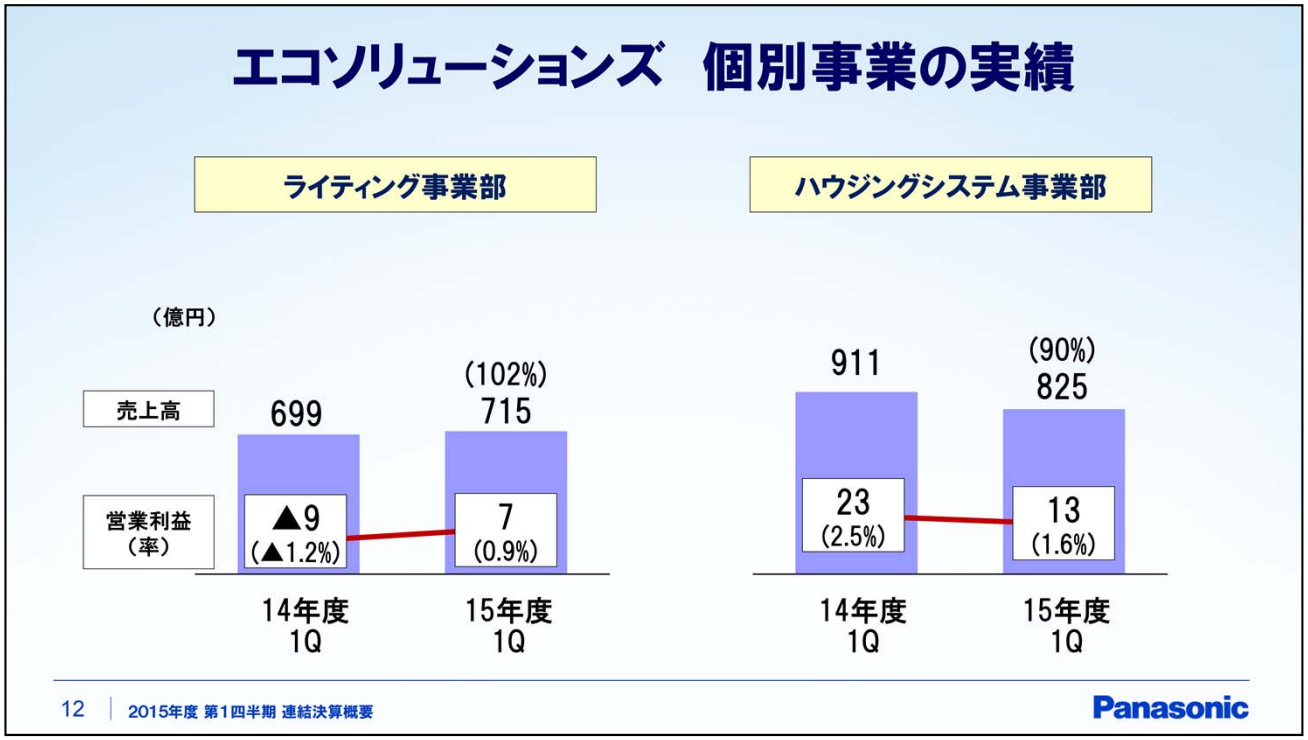
◯ 続いてエコソリューションズです。

◯ 売上は、前年比96%で、減収となりました。

◯ 前年に、大雪により納入できなかった受注残や消費税増税前の駆込み需要の受注残などがあり、また、今年度は国内住宅市場の回復遅れやソーラーの市況悪化の影響などで、ハウジングシステム事業やエナジーシステム事業が減収となりました。

◯ 営業利益は、材料合理化等の効果はありましたが、減販影響に加え、価格下落や為替の影響で、減益となりました。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ 次に、個別事業、ライティング事業とハウジングシステム事業についてご説明します。

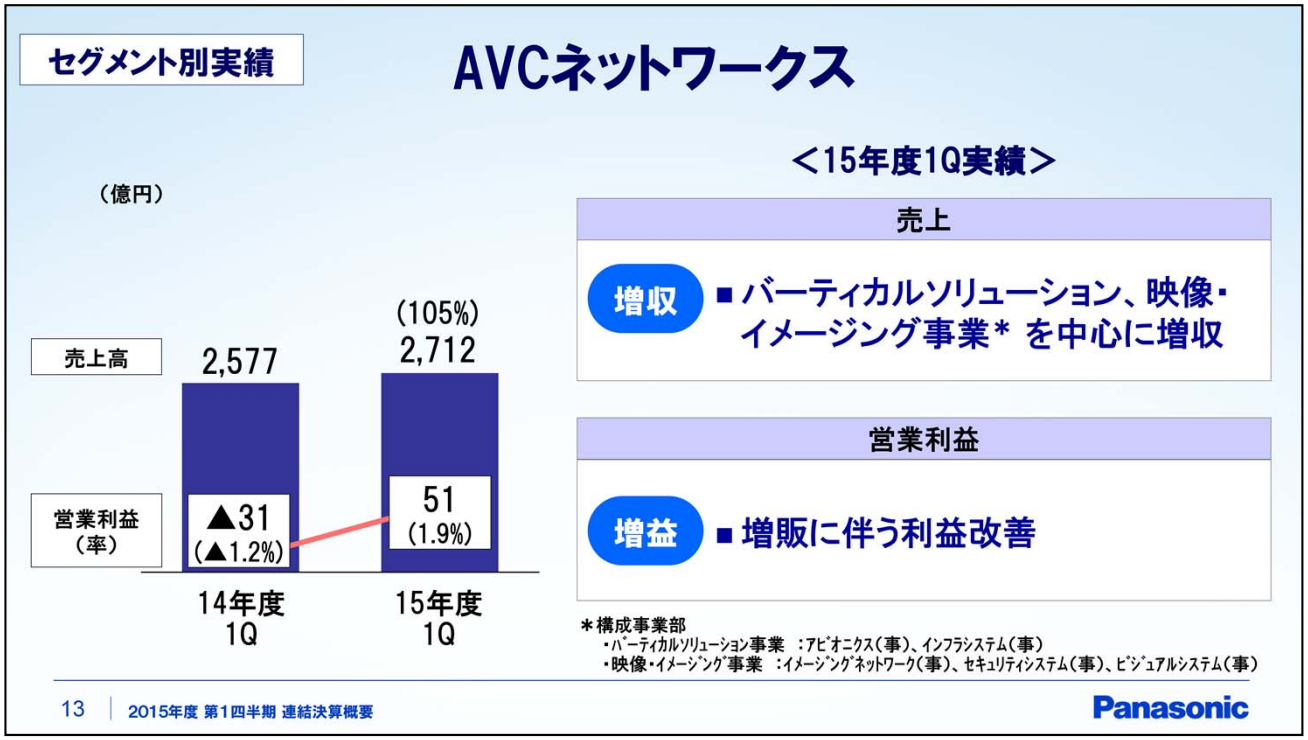
○ まず、ライティング事業です。
既存光源の需要減少の影響を、施設・店舗・屋外などの非住宅用照明でカバーし、増収となりました。
また、営業利益も黒字転換しております。

○ 次に、ハウジング事業ですが、売上は減収となり、営業利益も減販影響が大きく、減益となりました。

○ 国内の新設住宅着工はすでに改善し始めており、リフォームを含めた住宅市場全体は、第２四半期以降の回復を見込んでおります。

○ 新商品の早期立ち上げに向けた販売リソースの投入などにより、売上の拡大に繋げてまいります。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ 次に、AVCネットワークスです。

○ 売上は、前年比105%、増収となりました。

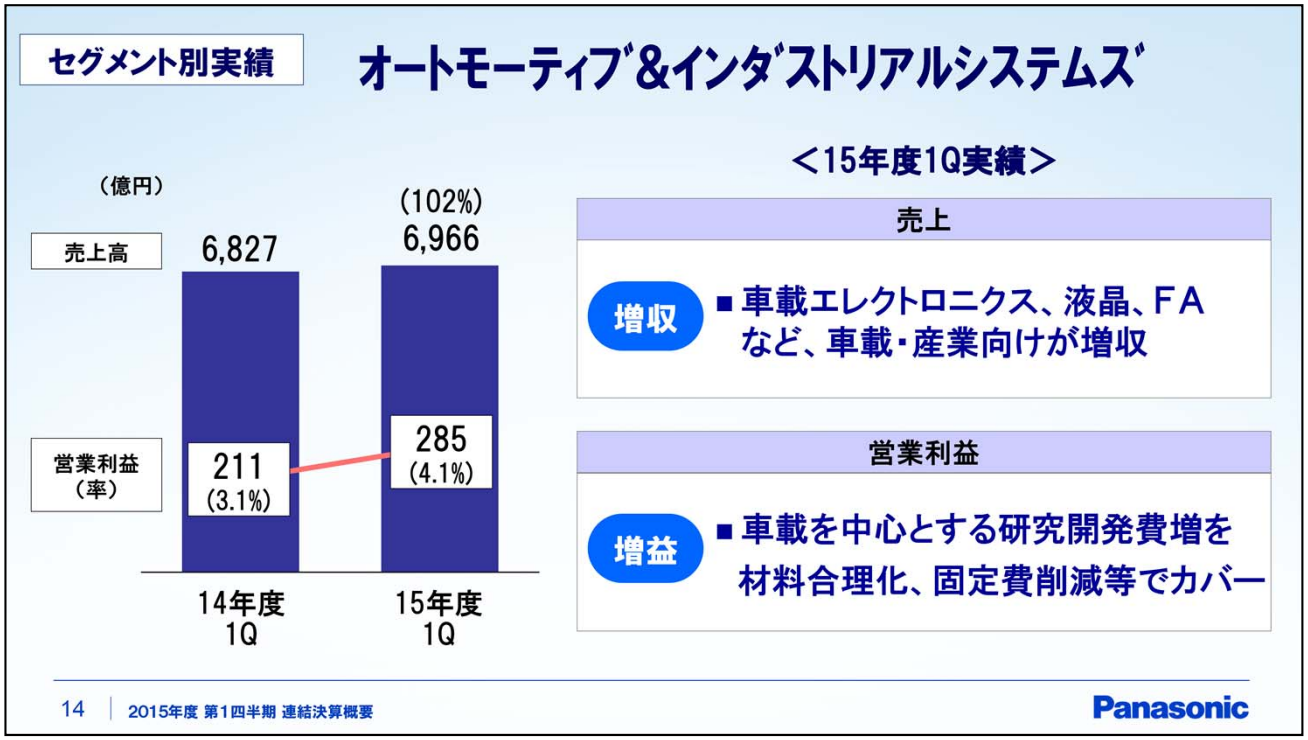
○ 北米で好調のバーティカルソリューション事業や、日本で好調なセキュリティシステム事業を含む映像・イメージング事業等が牽引しました。

○ 加えて、施工・保守・サービス等のソリューション販売が日本を中心に伸長いたしました。

○ 営業利益は、バーティカルソリューション事業を中心とした増販に伴う収益改善により、第1四半期から黒字化しました。

○ 過去2年間の構造改革、事業再編による経営体質強化やソリューション事業体制の構築、顧客接点拡大の取り組みが実を結んでまいりました。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

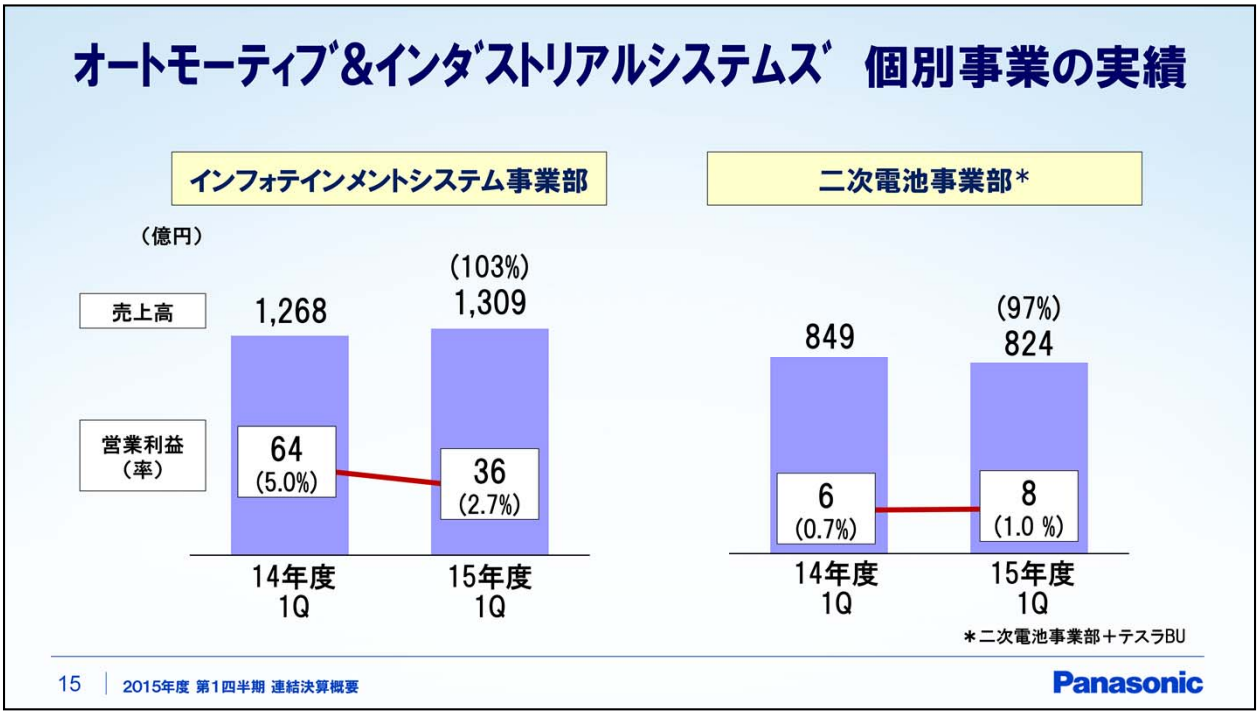


◯ 続いて、オートモーティブ＆インダストリアルシステムズです。

◯ 売上は、前年比102%、増収となりました。
車載カメラなどの車載エレクトロニクスや液晶パネル、
FA事業の販売増に加え、為替効果などにより増収となりました。

◯ 営業利益は、車載事業を中心に研究開発費が増えたものの、
材料合理化や固定費削減、為替効果などにより増益となりました。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ 次に、個別事業についてご説明します。

○ まず、インフォテインメントシステム事業です。
売上は前年比１０３％、増収となりました。
国内ディーラー向け・市販は低迷したものの、北米を中心とする海外向けの増販や為替効果もあり増収となりました。

○ 営業利益は、将来の事業拡大に向けた研究開発費の増加などにより減益となりました。

○ 第２四半期以降は、販売では堅調な北米向けを中心に拡販を図り、収益面ではオープンソフトの活用や、インド・中国でのオフショア開発の活用による開発費の抑制で、収益改善に繋げてまいります。

○ 次に、二次電池事業です。
売上は、スマートフォンやノートパソコンなどICT向けの減少が大きく、前年比９７％、減収となりましたが、注力している車載向けは拡大しております。

○ 営業利益は、車載・産業向けへの増販効果や合理化等により、増益となりました。

○ 今後も、車載や蓄電システム用途を中心とした増販に加え、徹底した材料合理化等に取り組んでまいります。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

大規模6事業部実績

（億円）

	2015年度1Q				
	売上高	前年比	営業利益	率	前年差
エアコン *1	1,608	102%	154	9.6%	+4
ライティング	715	102%	7	0.9%	+15
ハウジングシステム	825	90%	13	1.6%	▲10
インフォテインメントシステム	1,309	103%	36	2.7%	▲28
二次電池 *2	824	97%	8	1.0%	+2
パナホーム	644	93%	▲17	▲2.6%	▲18
6事業部合計	5,925	99%	201	3.4%	▲35

＊1：エアコンカンパニーおよび販売部門の製販連結
＊2：二次電池事業部＋テスラBU

16 | 2015年度 第1四半期 連結決算概要 Panasonic

○ 最後に、各セグメントで説明した
6事業部を一覧にしますと、ご覧の通りとなります。

○ 住宅関連は少し出遅れていますが、その他の事業部は
想定どおりの進捗となっております。

○ 回復が遅れていた住宅市況も、第2四半期以降、
着実な改善が見込まれており、全体として
順調なスタートを切ったと考えております。

○ 第2四半期以降も、この6事業部を中心に、
売上成長に向けた取り組みを推進し、
年間見通しの達成に繋げてまいります。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

Panasonic

◯ ご説明は以上になります。

◯ 今後も、当社へのより一層のご理解と、
ご支援をお願いいたします。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）

事業部一覧

アプライアンス

エアコンカンパニー
冷熱空調デバイス事業部
冷蔵庫事業部
コールドチェーン事業部
ランドリー・クリーナー事業部
キッチンアプライアンス事業部
ビューティ・リビング事業部
ホームエンターテインメント事業部
テレビ事業部
パナソニック サイクルテック㈱
スマートエネルギーシステム事業部

AVCネットワークス

イメージングネットワーク事業部
ストレージ事業部
ビジュアルシステム事業部
アビオニクス事業部
ITプロダクツ事業部
セキュリティシステム事業部
コミュニケーションプロダクツ事業部
オフィスプロダクツ事業部
インフラシステム事業部
システムソリューションズジャパンカンパニー

オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ

インフォテインメントシステム事業部
車載エレクトロニクス事業部
二次電池事業部
エナジーデバイス事業部
パナソニック ストレージバッテリー㈱
メカトロニクス事業部
パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱
デバイスソリューション事業部
電子材料事業部
パナソニック液晶ディスプレイ㈱
スマートファクトリーソリューション事業部

エコソリューションズ

ライティング事業部
エナジーシステム事業部
ハウジングシステム事業部
パナソニック エコシステムズ㈱

その他

パナホーム㈱

2015年7月29日時点

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.